

第77回市町村職員を対象とするセミナー

「次世代育成支援対策推進法に基づく後期行動計画の策定について」

「定量的目標設定(ニーズ推計)」 と「利用者の視点に立った評価」 の考え方

平成20年11月21日

三菱UFJリサーチ&コンサルティング
公共経営・公共政策部 主任研究員 矢島洋子

1

<内容>

I. 定量的目標設定(ニーズ推計)の考え方

II. 利用者の視点に立った評価の考え方

2

I. 定量的目標設定の考え方

3

後期行動計画の特徴

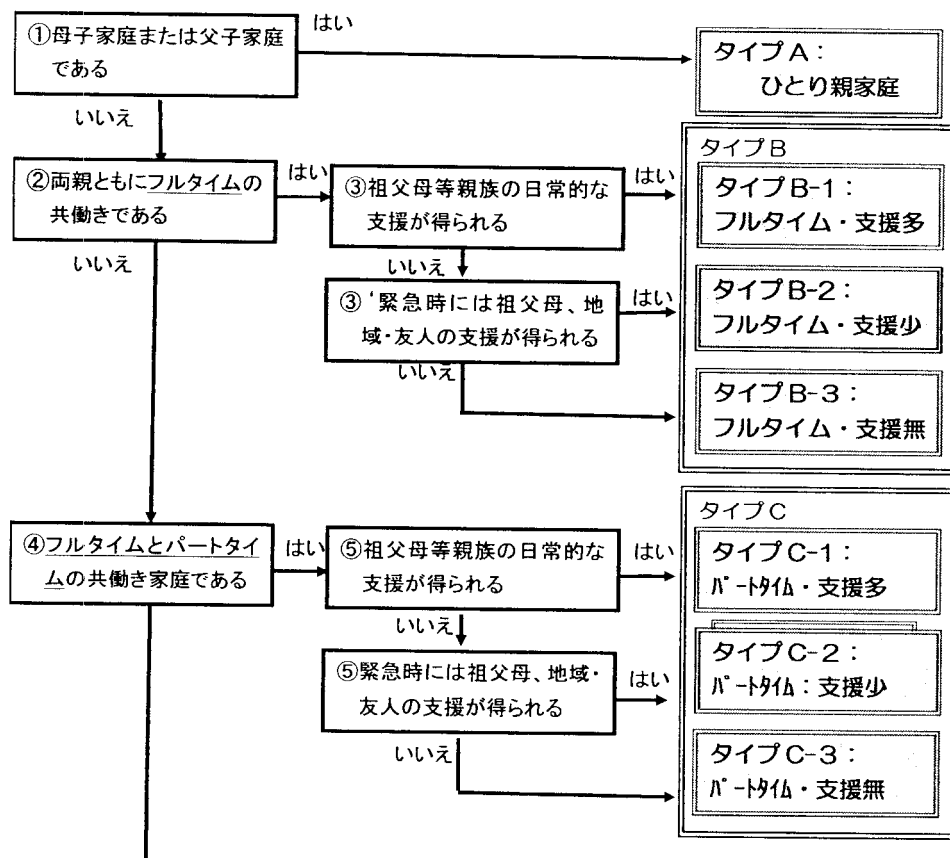
■ 前期の定量的目標設定

- ◇ニーズ推計のためのニーズ調査
- ◇子どもの年齢ごとの推計
- ◇ニーズ推計≠目標事業量→国に提示

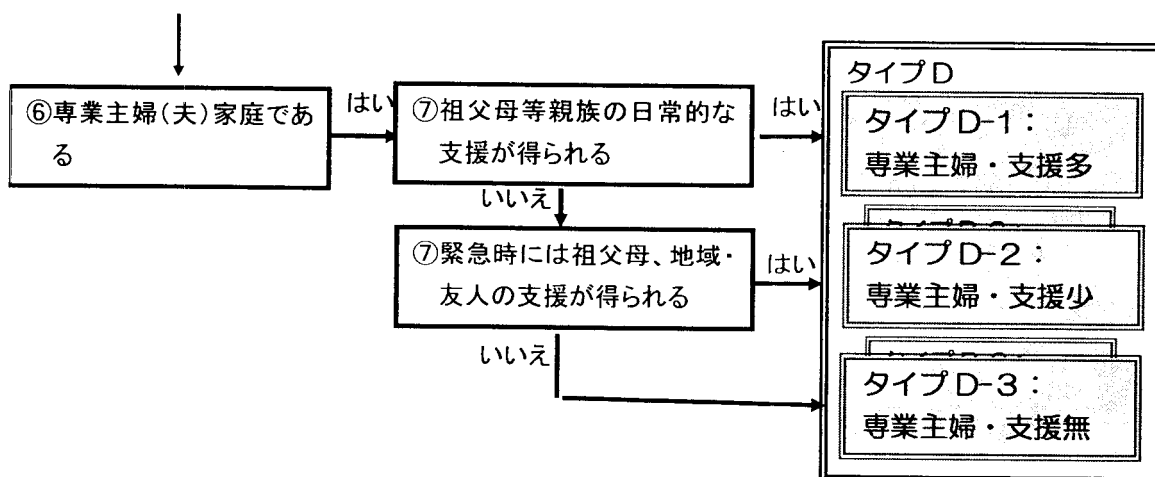
■ 後期の定量的目標設定

- ◇住民の生活実態・課題把握のためのニーズ調査
& 計画の理念・目的、事業内容等の周知
- ◇家族類型ごとのニーズ把握・推計
- ◇潜在的ニーズ推計→国に提示
+ 目標事業量は、供給体制を踏まえて別途検討₄

家族類型の作成フロー



家族類型の作成フロー: つづき



標準的算出方法の提示の意義

- 各市町村における後期行動計画の目標事業量の算出
 - ① 女性の就業率上昇に伴う保育サービス等の潜在需要の把握
 - ② 整備量に対する標準的水準、標準的算出方法を提示する方向で検討。
- 標準的算出方法は、行動計画策定指針(※告示。現在、改正を検討中)において提示する予定。
- 標準的算出方法は、H29年(※新待機児童ゼロ作戦における目標年次)に達成されること想定した目標事業量の算出方法とする。

各市町村：標準的算出方法を踏まえて算出したH29年(2017年)の目標事業量を念頭に、後期行動計画期間(H22～26年)の目標事業量を定める。

資料：厚生労働省資料より 7

標準的算出方法の提示対象サービス

- (1) 保育サービス系
 - ① 昼間帯サービス(通常保育(含む家庭的保育)・特定保育)
 - ② 夜間帯サービス(延長保育・夜間保育・トワイライト)
 - ③ 休日保育 ④ 病児・病後児保育
- (2) 放課後児童クラブ
- (3) 一時預かり
- (4) 地域子育て支援拠点事業
- (5) ファミリーサポートセンター
- (6) ショートステイ事業

資料：厚生労働省資料より 8

家族類型別サービス利用潜在ニーズ算出の考え方

(1) 家族類型の作成(現状・潜在)

○家族類型設定イメージ図

	現状		潜在(希望)	
	現状家庭数	家族類型構成比(%)	潜在家庭数	潜在家族類型構成比(%)
A.ひとり親	500	5.0	(500)	(5.0)
B.フルタイム共働き	1,200	12.0	1,800	18.0
C.フルタイム・パート共働き	1,400	14.0	1,900	19.0
D.専業主婦	6,200	62.0	5,000	50.0
E.その他	700	7.0	800	8.0
計	10,000	100.0	10,000	100.0

注:家庭数は、サービスごとの対象子育て家庭数をベースとして算出されるが、サービスによって、あるいは自治体の判断により、さらに子どもの年齢ごとに区切る場合もある(例:0歳児保育、1~2歳児保育、3~5歳保育等)。

9

(2) 家族類型ごとのサービス利用率の算出

(1)の家族類型ごとに、目標量算出対象サービス(通常保育、放課後児童健全育成事業等)についての利用率を算出。

○サービス利用率設定イメージ図:通常保育

	現状			潜在(希望)		
	現状家庭数	サービス利用家庭数	サービス利用率(%)	潜在家庭数	サービス利用希望家庭数	潜在サービス利用率(%)
A.ひとり親	500	310	62.0	500	375	75.0
B.フルタイム共働き	1,200	780	65.0	1,800	1,440	80.0
C.フルタイム・パート共働き	1,400	770	55.0	1,900	1,140	60.0
D.専業主婦	6,200	434	7.0	5,000	500	10.0
E.その他	700	175	25.0	800	240	30.0
計	10,000	2,469	24.7	10,000	3,695	37.0

10

(3) サービス必要量(人・回数・時間)の算出

家族類型別に、サービス利用者のサービスの利用頻度(利用パターン)を把握する。具体的には、サービス利用者を母数として、各目標量算出対象サービスの利用量(人・回数、時間、日数等)を算出する。ただし、通常保育については、利用者および利用希望者については、一律に利用頻度は「1」とする。

○サービス必要量の算出イメージ図：通常保育

	現状			潜在(希望)		
	現状家庭数	サービス利用率(%)	サービス利用頻度	潜在家庭数	潜在サービス利用率(%)	サービス利用頻度
A.ひとり親	500	62.0	1	500	75.0	1
B.フルタイム共働き	1,200	65.0	1	1,800	80.0	1
C.フルタイム・パート共働き	1,400	55.0	1	1,900	60.0	1
D.専業主婦	6,200	7.0	1	5,000	10.0	1
E.その他	700	25.0	1	800	30.0	1
計	10,000	24.7		10,000	37.0	

11

他のサービスについては、各自治体のサービス利用実態に応じて、利用頻度を捉える単位を設定する。

○サービス必要量の算出イメージ図：一時預かり事業

	現状			潜在(希望)		
	現状家庭数	サービス利用率(%)	サービス利用頻度	潜在家庭数	潜在サービス利用率(%)	サービス利用頻度
A.ひとり親	500	7.0	3	500	20.0	6
B.フルタイム共働き	1,200	3.0	2	1,800	15.0	4
C.フルタイム・パート共働き	1,400	8.0	3	1,900	20.0	5
D.専業主婦	6,200	20.0	4	5,000	40.0	6
E.その他	700	20.0	3	800	30.0	4
計	10,000	15.6		10,000	29.9	

12

各サービスの潜在ニーズ量の算出

■ 現在の潜在ニーズ総量

家族類型タイプA～Eそれぞれについて

潜在家庭数 × 潜在サービス利用率 × 利用頻度
を算出し、足し合わせる。

■ 目標年の潜在ニーズ総量

将来の人口推計に基づき算出された子育て家庭数を
ベースに、家族類型タイプA～Eそれぞれについて、目標
年の潜在家庭数を算出(構成比は現在と同じとみなす)し
た上で、

目標年の潜在家庭数 × 現在の潜在サービス利用率
× 現在の利用頻度
を算出し、足し合わせる。

13

3. 地域独自の目標設定の検討

- ・全国共通事業以外の地域独自目標
の設定

- ・潜在ニーズの把握

4. 供給体制を踏まえた事業目標の設定

- ・実現可能性

- ・サービス間の兼ね合い

14